



2009・2010年度 新潟県設備投資動向調査

	< 頁 >
I 調査要領.....	1
II 調査結果の概要	2
III 業種別設備投資動向 (2009年度・2010年度)	3
IV 設備投資動向集計表 (2009年度・2010年度)	5
V 業種別構成比の推移	7

2010年8月3日

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行 新潟支店
企画総務課 吉澤
Tel: 025-229-0738

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の企業。但し金融・保険業を除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2009・2010年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2008年度	2009年度	2010年度
2009年6月前回調査	実績	計画	
2010年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2010年6月21日を期日として実施。回答時期は主として6月。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	12,759社	446社
回答企業数	7,002社	250社
回答率	54.9%	56.1%

6. 集計上の分類

各社の投資内容を日本標準産業分類に準拠して集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2009年度の設備投資実績 (2009/2008 増減率)

- ・全産業では、二桁の増加となった(16.8%増)。
全国では二桁の減少(17.4%減)となる中、都道府県別では第2位に相当する高い増加率となった。
- ・これは、製造業は減少(47.0%減)したが、ウエイトの大きな非製造業が大幅増(43.8%増)となったことによる。
ちなみに都道府県別で増減率を比べると、製造業は第35位に、非製造業は第1位に相当する。
- ・業種別に内訳を見ると、製造業では、高水準投資の反動から「紙・パルプ」が、輸出減少等の影響を受けて「機械関連(電気機械、輸送用機械、一般機械)」が減少した。一方、内需関連の「食品」は増加した。
非製造業では、消費低迷の影響等から「卸売・小売」が、大型工事の終了等から「不動産」が減少したが、エネルギー関連の「電力」、「ガス」、「鉱業」が増加した。
特にウエイトの大きな「電力」の増加が大きく、全産業の伸びを牽引した。

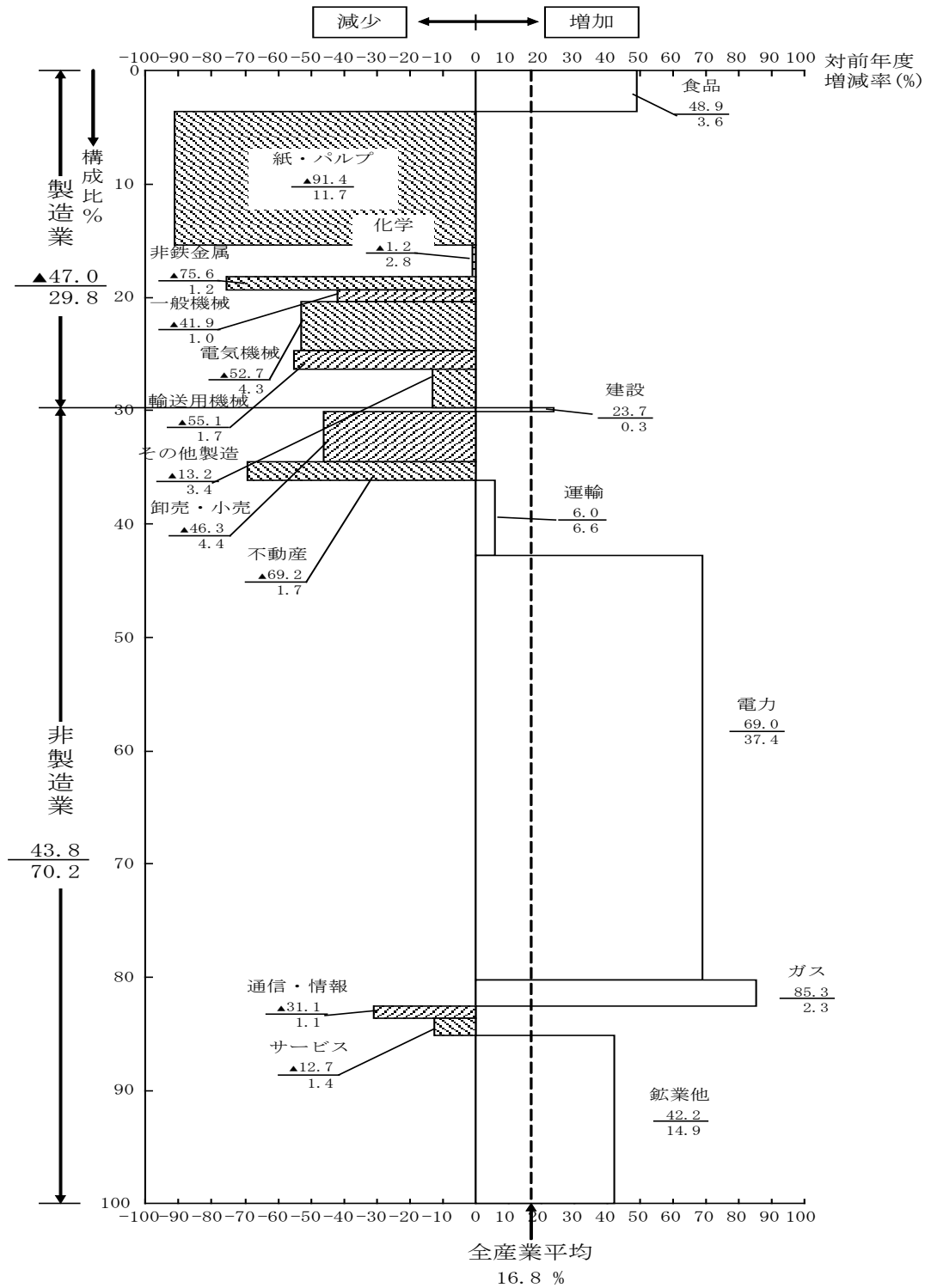
2. 2010年度の設備投資計画 (2010/2009 増減率)

- ・全産業では、2年続けての増加となった(3.4%増)。
全国では、2007年度(6.7%増)以来の3年ぶりの増加(6.0%増)となる中、都道府県別では中位程度(28位)に相当した。
- ・これは、製造業は二桁の増加(21.9%増)となったが、ウエイトの大きな非製造業が横這い(0.3%増)となったことによる。
ちなみに都道府県別で増減率を比べると、製造業は第13位に、非製造業は第30位に相当する。
- ・業種別に内訳を見ると、製造業では、総じて多くの業種で増加となった。例えば、昨年度に続き「食品」が増加したほか、「電気機械」や「輸送用機械」でも生産能力増大に向けた工事等があり増加した。
非製造業では、昨年度に続き「電力」が二桁増となったが、高水準投資の反動等もあり「ガス」や「鉱業」では減少した。
このように今年度は、「電力」に加え製造業が設備投資の牽引役として期待されている。
- ・こうした中、今後の設備投資(全産業)を占ううえでは、エネルギー関連等に比べ、景気動向により敏感と言われている製造業の設備投資マインドがポイントのひとつになると思われる。

Ⅲ 業種別設備投資動向

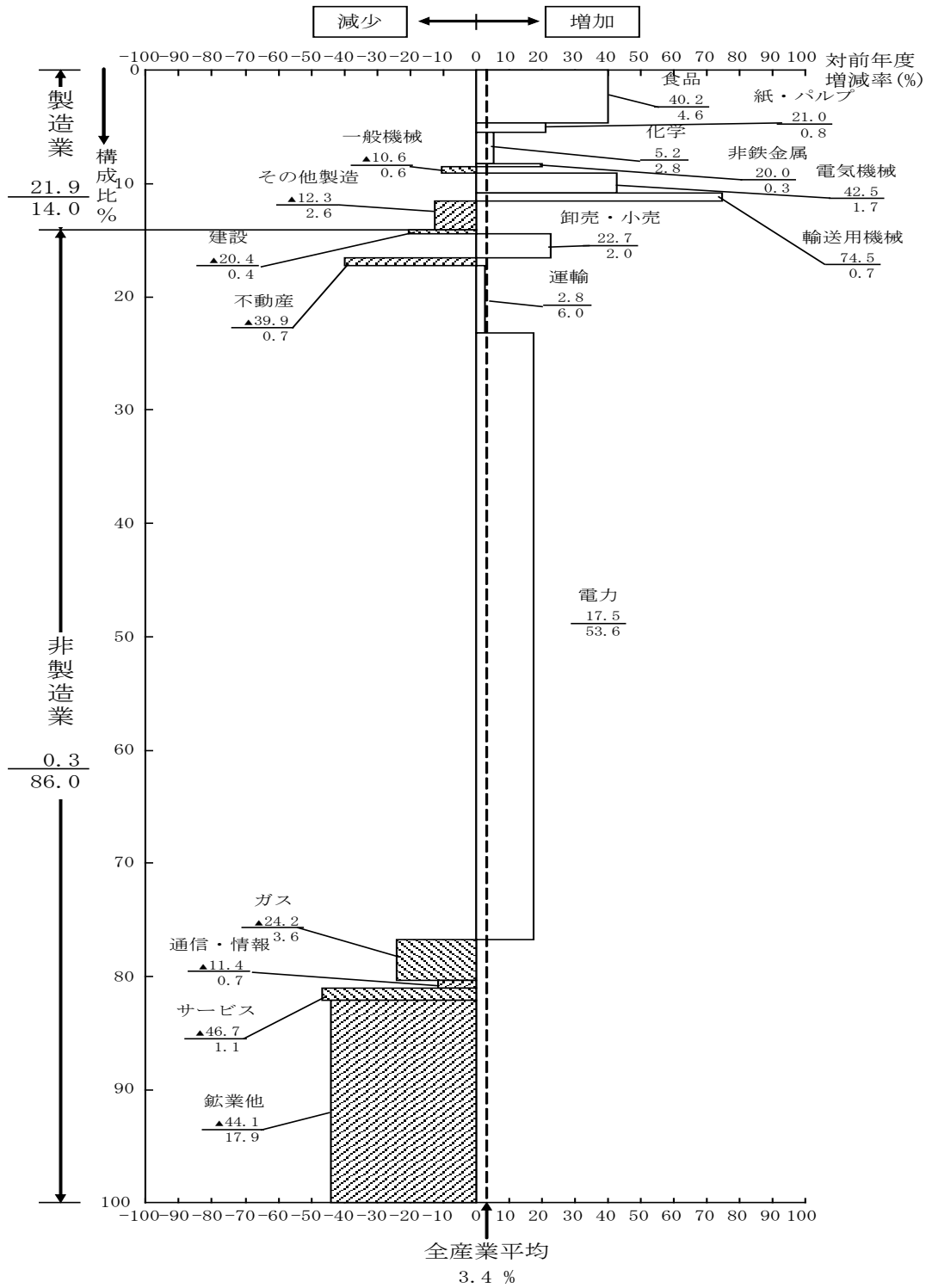
【2009年度】

数字は $\frac{2009年度対前年度増減率}{2008年度 構成比}$



【2010年度】

数字は $\frac{2010年度対前年度増減率}{2009年度 構成比}$



IV 設備投資動向集計表

【2009 年度】

(金額：億円)

	2008 年度実績	2009 年度実績	09/08 増減率
全 産 業	2,689	3,141	16.8%
製 造 業	800	424	-47.0%
食 品	96	143	48.9%
紙 ・ パ ル プ	314	27	-91.4%
化 学	75	74	-1.2%
非 鉄 金 属	33	8	-75.6%
一 般 機 械	27	16	-41.9%
電 気 機 械	116	55	-52.7%
輸 送 用 機 械	47	21	-55.1%
そ の 他 製 造	92	80	-13.2%
非 製 造 業	1,889	2,717	43.8%
建 設	9	11	23.7%
卸 売 ・ 小 売	119	64	-46.3%
不 動 産	47	14	-69.2%
運 輸	178	189	6.0%
電 力	1,007	1,702	69.0%
ガ ス	62	115	85.3%
通 信 ・ 情 報	30	21	-31.1%
サ ー ビ ス	38	33	-12.7%
鉱 業 他	400	568	42.2%

(注) 両年度共通回答会社 336 社の集計

【2010 年度】

(金額：億円)

	2009 年度実績	2010 年度計画	10/09 増減率
全 産 業	3,178	3,284	3.4%
製 造 業	445	543	21.9%
食 品	145	204	40.2%
紙 ・ パ ル プ	27	33	21.0%
化 学	90	94	5.2%
非 鉄 金 属	8	10	20.0%
一 般 機 械	18	16	-10.6%
電 気 機 械	55	78	42.5%
輸 送 用 機 械	21	37	74.5%
そ の 他 製 造	82	72	-12.3%
非 製 造 業	2,732	2,742	0.3%
建 設	13	10	-20.4%
卸 売 ・ 小 売	64	79	22.7%
不 動 産	23	14	-39.9%
運 輸	190	195	2.8%
電 力	1,702	2,000	17.5%
ガ ス	115	87	-24.2%
通 信 ・ 情 報	23	21	-11.4%
サ ー ビ ス	34	18	-46.7%
鉱 業 他	568	317	-44.1%

(注) 両年度共通回答会社 389 社の集計

V 業種別構成比の推移

